

平成17年3月期

決算短信(非連結)

平成17年5月20日

上場会社名 株式会社 中西製作所

コード番号 5941

(URL http://www.nakanishi.co.jp /)

代表者 役職名 代表取締役社長

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長兼経理部長

上場取引所(所属部) 大阪 第2部

本社所在都道府県 大阪府

氏名 中西 昭夫

氏名 中谷 守

TEL

(06)6791-1111

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

## 1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

## (1) 経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年3月期	16,333	0.7	235		310	
平成16年3月期	16,454	12.4	361		291	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
平成17年3月期	144		22	95	-	2.1	2.3	1.9
平成16年3月期	299		47	57	-	4.2	2.0	1.8

(注) 持分法投資損益 平成17年3月期 百万円 平成16年3月期 百万円  
 期中平均株式数 平成17年3月期 6,302,786 株 平成16年3月期 6,302,803 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円	銭	円			
平成17年3月期	10.00	0.00	10.00	63	43.6	0.9
平成16年3月期	10.00	0.00	10.00	63		0.9

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成17年3月期	12,587	7,082	56.3	1,123	72
平成16年3月期	13,864	6,990	50.4	1,109	18

(注) 期末発行済株式数 平成17年3月期 6,302,786 株 平成16年3月期 6,302,786 株  
 期末自己株式数 平成17年3月期 3,214 株 平成16年3月期 3,214 株

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年3月期	1,796	173	926	2,604
平成16年3月期	238	112	35	1,561

## 2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円
中間期	7,022	70	68	円	銭	円
通期	15,800	200	41	0.00	-	-
				-	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 51銭

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解下さい。なお、上記業績予想に関する事項は、次ページをご参照下さい。

## 企業集団の状況

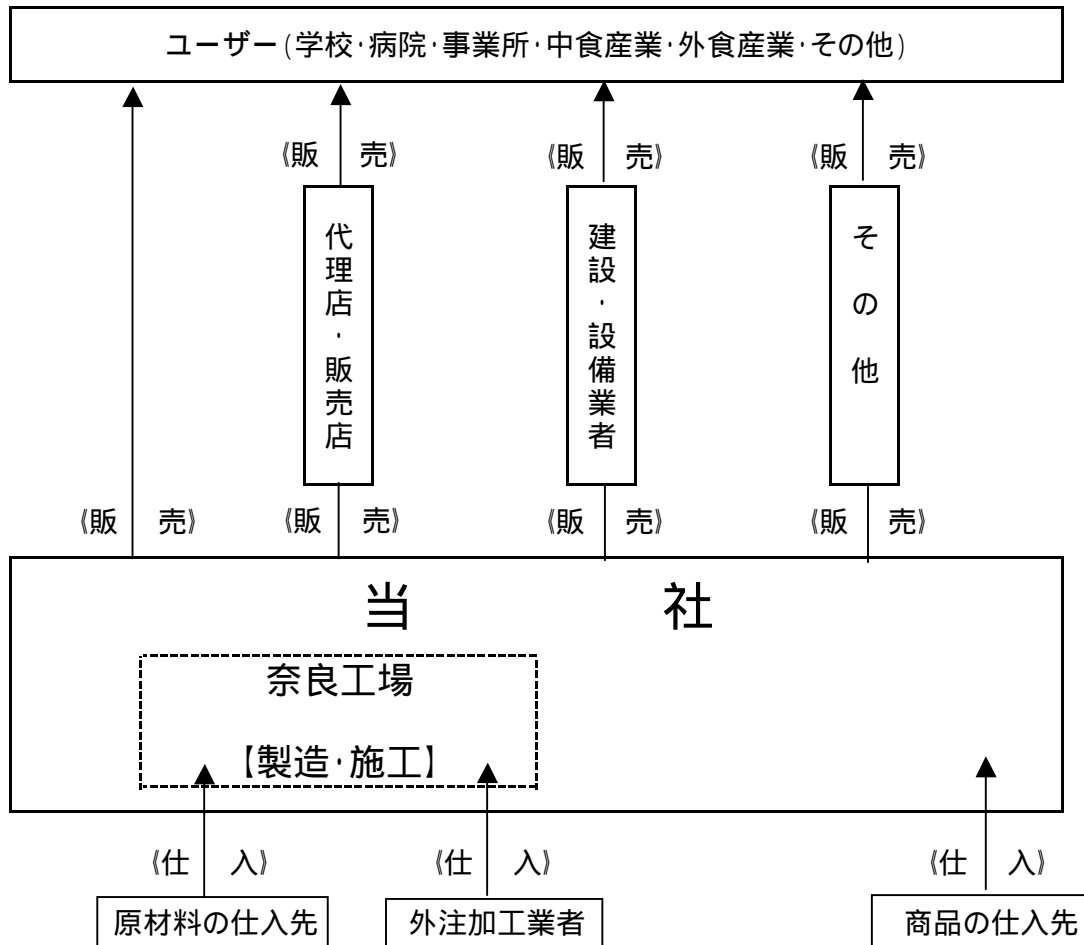
当社は、主として、学校給食、病院給食および事業所給食等の集団給食向け、ならびに中食産業、外食産業向けの業務用厨房機器の製造、販売を行っております。

主力製品としては、食器洗浄機、炊飯システム、食器消毒保管機等があり、每期継続的な開発、改良活動を行っております。

奈良工場において製造した製品と仕入商品をユーザーへ出荷し、工事を伴うものについては施工を行っております。なお、商品は仕入業者より仕入れ、また、施工の大部分は外注業者に委託しております。

当社は、単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。また、当社は、子会社、関連会社等を有しておりません。

以上に述べた内容を図で示すと、以下のとおりであります。



# 「経営方針」ならびに「経営成績及び財政状態」

## 1. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「切磋琢磨して、斬新なアイデアを提供できる企業人となり、良品廉価を持って顧客に奉仕し、万人の食生活をますます豊かにすることに貢献する」ことを経営理念としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的に継続して業容を拡大し、企業体質の強化を図っていくことによって、安定的経営基盤をつくりあげたいと考えており、これに基づき、長期にわたり安定した配当の継続を基本原則としております。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、株式市場での流動性を高めるとともに投資家層の拡大を図るため、すでに1単元の株式数について、1,000株から100株へ投資単位の引き下げを実施(平成14年7月1日)しております。

### (4) 中長期的な経営戦略

当社は、長年の経験により得意とする学校給食センターなどの学校給食部門や医療関係の給食部門、また、食生活の多様化により成長の著しい米飯マーケット部門を最重要マーケットとして、製品開発力の強化と新市場の開拓に努めてまいります。

### (5) 会社の対処すべき課題

当社は、現在の厳しい経営環境を乗り切るために、全社を挙げて徹底した業務の効率化に励みながらコストダウンに取り組んでまいります。また、最近、注目されている「持続可能な経済発展」の一翼を担うべく、環境への負担を減らす新製品の開発に努め、前述の中長期的な経営戦略にそって、営業力の強化・製品開発力の強化を図ってまいります。

### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、経営の基本方針に掲げる経営理念のもとに成長、発展していくことを目指しております。そのためには、経営の適法運営を大前提として、経営の監視体制の強化と透明性を高めることに務め、公正な経営を実現することが重要であると認識しております。

取締役会は平成17年3月31日現在、取締役7名(社外取締役はおりません。)で構成しており、その場で重要事項は全て付議され、業績の進捗についても議論し、対策を都度検討しております。

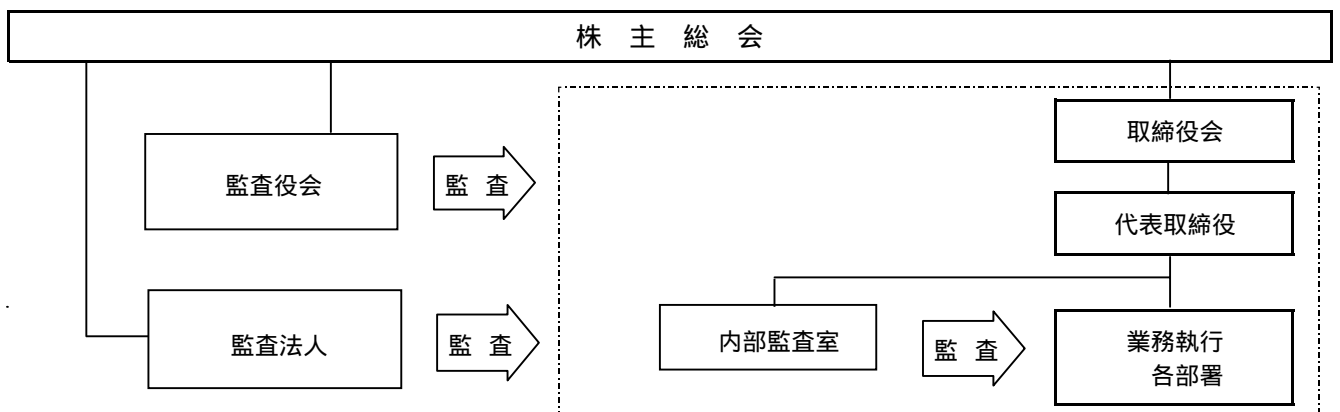
当社は、監査役制度を採用しており、平成17年3月31日現在、社外監査役(非常勤)2名と社内監査役(常勤)1名の計3名です。監査役は非常勤も含めて取締役会に出席し、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっています。

委員会等設置会社に移行する是非については、今後も重要な課題として継続して検討してまいります。当面現在の取締役と監査役という枠組みの中で経営機構の改革を進めていきたいと考えております。

内部統制およびリスク管理体制につきましては、社長直轄の内部監査室が随時、必要な監査を実施し、報告を行う体制を構築しております。また、同時に監査役会からも改善指摘を行える体制をとっております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況としましては、顧問弁護士(さくら法律事務所)からの助言を得て、商法及び証券取引法を始めとする法規に留意した経営を行っております。また、会計監査人(新日本監査法人)は、当社監査役会、内部監査室と密接な連携を取っており、会計、税務リスクに対応する体制をとっております。

なお、当社の社内取締役及び社内監査役に対する報酬の内容は、118,080千円であります。また、社外監査役に対する報酬の内容は、2,400千円であります。そして、新日本監査法人への監査報酬の内容は、15,500千円であります。



(7)親会社に関する事項

当社は、親会社を有しておりません。

## 2. 経営成績及び財政状態

(1)当期の概況

当期のわが国経済は、輸出関連企業を中心とした一部の企業収益の改善により、景気低迷に明るい兆しがみられましたが、原油および原材料価格の上昇など不安材料もあり、依然として予断を許さない経済環境のまま推移いたしました。

当社の属します業務用厨房機器業界におきましても、学校や病院向けの公共部門は、三位一体の税制改革などによる財政の見直しや市町村合併問題に伴う物件計画の延期などの影響を受けて、販売条件は厳しいまま推移いたしました。また、民間部門は、一部企業の収益力回復により明るさは見えるものの、個人消費の低迷の中、設備投資を見直す企業もあり、全体を通して、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きましました。

このような状況のもとで、当社は、業務の効率化による経費の削減に努めるとともに、主力販売先である学校給食向けに、昨年度開発した大型洗浄機や消毒保管機を核に積極的に販売活動を展開いたしました。また、需要の高まりが見られる米飯加工分野向けに「IH炊飯システム」の販売促進活動に取り組むなど、業績回復に向けて努力を重ねてまいりました。

その結果、当期の売上高は、外食産業や学校向けにおいて回復がみられたものの、その他の販売先への売上が減少したことにより、163億33百万円(前年同期比0.7%減)となりました。売上高が前年同期から微減となる中、利益率の改善や、経費の削減効果により、経常損益は3億10百万円(前年同期は2億91百万円の損失)の利益となり、当期純損益は1億44百万円(前年同期は2億99百万円の損失)の利益となりました。

(2)次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、企業収益が増益傾向を維持し、設備投資の増加が期待できるなど明るい兆しがみられますが、内需の要である個人消費の動向が雇用形態の変化や社会保障制度への不安感などから先行き不透明で、決して楽観視できないものと思われまします。

このような環境の中で、当社は営業部門、生産部門および管理部門のなご一層の合理化による体質改善を進めながら、最近、注目されている「持続可能な経済発展」の一翼を担うべく、環境への負担を減らす新製品の開発、販売にまい進する所存でございます。

なお、通期の業績につきましては、売上高158億円、経常利益2億円、当期純利益41百万円を見込んでおります。

(3)財政状況

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前期末に比べ10億43百万円増加し、26億4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は17億96百万円(前年同期比15億57百万円増)となりました。これは主に売上高が前期末に比べ減少するなかでも、経費削減等により税引前当期純利益を3億84百万円(前年同期は税引前当期純損失2億74百万円)計上し、売上債権の減少額が17億39百万円(前年同期比35.4%増)、仕入債務の減少額が3億93百万円(前年同期比27.4%増)となり、また、法人税等の支払額が49百万円(前年同期比82.7%減)、退職給付・役員退職慰労金引当金の増加額が5百万円(前年同期は3億37百万円の減少)となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1億73百万円(前年同期比54.1%増)となりました。これは主に、前年同期にはあった保険積立金の解約が無かったことによりその他投資の減少による収入が5百万円(前年同期比93.9%減)となったものの、前年同期には無かった投資有価証券の売却による収入が1億44百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億26百万円(前年同期は35百万円)となりました。これは主に借入金の返済や社債の償還に尽力するなか、新たな借入を増やさなかったことによるものです。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率(%)	51.0	48.4	50.4	56.3
時価ベースの自己資本比率(%)	24.3	16.9	19.3	24.1
債務償還年数(年)		6.6	10.8	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ		13.6	8.7	66.6

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は営業キャッシュ・フロー × 2で算出)

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

### 3. 事業等のリスク

#### 経営成績の変動について

売上高の約60%が官公庁向け、約40%が民間向けとなっております。官公庁向けについては、日本国政府および地方自治体の政策によって決定される公共投資の動向によるものであり、また、民間設備投資についても景気動向等の影響を受けるため、公共投資の削減および民間設備投資が減少する場合には、当社の財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 原材料の市況変動について

当社の製品の製造に使用している原材料の価格が高騰し、製品の価格に転嫁できない場合には、当社の財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定の生産拠点への集中について

当社の生産拠点は奈良工場のみであり、製造ラインの中断がないよう定期的な災害防止検査・設備点検を行っております。しかし、災害・停電時による製造ラインの中断を完全に防止できる保証はありません。

また大規模な地震等の自然災害や火災等の事故等、生産設備に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### その他の社会情勢による影響について

食の安全性についての事象による風評被害等が起こった場合、設備投資が抑制されて当社への取引高が減少することが考えられます。このような場合には当社の財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 貸借対照表(1)

(単位:千円)

	前会計期間末 (平成16年3月31日)		当会計期間末 (平成17年3月31日)		増減額 (は減少)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
	(資産の部)				
流動資産					
現金及び預金	1,613,422		2,604,461		991,038
受取手形	1,172,016		715,206		456,810
売掛金	4,918,864		3,534,661		1,384,202
商品	554,173		495,096		59,077
製品	68,169		129,851		61,681
原材料	232,282		222,762		9,520
仕掛品	426,760		317,287		109,473
貯蔵品	17,316		17,496		180
前払費用	991		2,693		1,701
繰延税金資産	306,804		142,139		164,665
その他流動資産	29,021		33,101		4,079
貸倒引当金	35,766		17,021		18,745
流動資産合計	9,304,057	67.1	8,197,737	65.1	1,106,320
固定資産					
有形固定資産					
建物	702,457		655,454		47,002
構築物	29,393		25,382		4,010
機械及び装置	142,107		121,507		20,600
車両運搬具	2,056		3,632		1,576
工具、器具及び備品	83,503		69,823		13,679
土地	2,363,610		2,363,610		
有形固定資産合計	3,323,129	24.0	3,239,411	25.7	83,717
無形固定資産					
特許権	2,501		2,360		140
実用新案権	481		263		218
ソフトウェア	6,643		12,206		5,562
電話加入権	10,300		10,300		
無形固定資産合計	19,925	0.1	25,129	0.2	5,203
投資その他の資産					
投資有価証券	716,935		628,900		88,034
出資金	4,870		1,370		3,500
破産更正債権等	53,123		50,228		2,895
長期前払費用	4,261		848		3,412
繰延税金資産	347,426		361,132		13,706
その他	163,308		151,781		11,527
貸倒引当金	72,559		68,853		3,706
投資その他の資産合計	1,217,365	8.8	1,125,408	8.9	91,956
固定資産合計	4,560,420	32.9	4,389,949	34.9	170,470
資産合計	13,864,478	100.0	12,587,686	100.0	1,276,791

貸借対照表(2)

(単位:千円)

	前会計期間末 (平成16年3月31日)		当会計期間末 (平成17年3月31日)		増減額 (は減少)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
支払手形	567,977		604,908		36,930
買掛金	1,983,154		1,552,589		430,565
短期借入金	911,500		400,000		511,500
一年以内返済予定長期借入金	292,600		232,800		59,800
一年以内償還予定社債	60,000		60,000		
未払金	86,863		56,854		30,008
未払費用	118,881		113,996		4,885
未払法人税等	28,818		85,601		56,782
未払消費税等	9,131		34,658		25,527
前受金	156,113		51,727		104,385
預り金	40,502		31,457		9,044
賞与引当金	250,973		219,230		31,743
その他流動負債	1,136		651		484
<b>流動負債合計</b>	<b>4,507,653</b>	<b>32.5</b>	<b>3,444,476</b>	<b>27.4</b>	<b>1,063,176</b>
<b>固定負債</b>					
社債	150,000		90,000		60,000
長期借入金	1,167,800		935,000		232,800
退職給付引当金	750,687		734,626		16,061
役員退職慰労金引当金	269,746		290,811		21,064
長期未払金	27,683		10,196		17,486
<b>固定負債合計</b>	<b>2,365,917</b>	<b>17.1</b>	<b>2,060,634</b>	<b>16.4</b>	<b>305,283</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,873,570</b>	<b>49.6</b>	<b>5,505,110</b>	<b>43.7</b>	<b>1,368,459</b>
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>					
資本金	1,445,600	10.4	1,445,600	11.5	
<b>資本剰余金</b>					
<b>資本準備金</b>					
資本準備金	1,537,125	11.1	1,537,125	12.2	
<b>利益剰余金</b>					
<b>利益準備金</b>					
利益準備金	86,779		86,779		
<b>任意積立金</b>					
<b>別途積立金</b>					
別途積立金	4,630,000		4,280,000		350,000
当期末処分利益			158,207		158,207
当期末処理損失	273,434				273,434
<b>利益剰余金合計</b>	<b>4,443,344</b>	<b>32.0</b>	<b>4,524,986</b>	<b>35.9</b>	<b>81,642</b>
土地再評価差額金	506,045	3.6	506,045	4.0	
その他有価証券評価差額金	73,203	0.5	83,230	0.7	10,026
自己株式	2,320	0.0	2,320	0.0	
<b>資本合計</b>	<b>6,990,907</b>	<b>50.4</b>	<b>7,082,576</b>	<b>56.3</b>	<b>91,668</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>13,864,478</b>	<b>100.0</b>	<b>12,587,686</b>	<b>100.0</b>	<b>1,276,791</b>

損益計算書(1)

(単位:千円)

	前会計期間		当会計期間		増減額 (は減少) 金額
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		
	金額	百分比	金額	百分比	
(経常損益の部) (営業損益の部)					
売上高					
製品売上高	12,513,922		12,730,540		216,617
商品売上高	3,940,896		3,602,773		338,122
売上高合計	16,454,819	100.0	16,333,314	100.0	121,504
売上原価					
製品売上原価					
製品期首たな卸高	184,893		68,169		116,723
当期製品製造原価	9,640,435		9,751,957		111,522
小計	9,825,328		9,820,127		5,200
他勘定振替高	336,860		178,303		158,557
製品期末たな卸高	68,169		129,851		61,681
製品売上原価	9,420,297		9,511,972		91,675
商品売上原価					
商品期首たな卸高	602,065		554,173		47,891
当期商品仕入高	8,584,140		8,465,035		119,104
小計	9,186,205		9,019,209		166,996
他勘定振替高	5,430,880		5,595,180		164,300
商品期末たな卸高	554,173		495,096		59,077
商品売上原価	3,201,152		2,928,931		272,220
売上原価合計	12,621,449	76.7	12,440,904	76.2	180,544
売上総利益	3,833,369	23.3	3,892,409	23.8	59,039
販売費及び一般管理費					
役員報酬	133,875		120,480		13,395
給与手当	1,733,997		1,596,959		137,037
賞与引当金繰入額	178,705		157,189		21,516
退職給付費用	192,416		129,337		63,078
役員退職慰労金引当金繰入額	25,975		21,064		4,910
福利厚生費	342,457		294,289		48,167
賃借料	293,019		265,857		27,161
減価償却費	50,941		42,501		8,439
試験研究費	280,276		92,347		187,928
貸倒引当金繰入額	80,589				80,589
その他	882,655		937,351		54,695
販売費及び一般管理費合計	4,194,909	25.5	3,657,379	22.4	537,530
営業利益	361,540	2.2	235,029	1.4	596,569

損益計算書(2)

(単位:千円)

	前会計期間		当会計期間		増減額 (は減少) 金額
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		
	金額	百分比	金額	百分比	金額
(営業外損益の部)					
営業外収益					
受取配当金	4,429		10,226		5,797
仕入割引	82,002		79,700		2,301
その他	26,122		23,210		2,912
営業外収益合計	112,554	0.7	113,137	0.7	583
営業外費用					
支払利息	19,796		26,040		6,244
社債利息	7,909		1,560		6,349
その他	14,558		10,338		4,220
営業外費用合計	42,264	0.3	37,939	0.2	4,325
経常利益	291,249	1.8	310,228	1.9	601,477
(特別損益の部)					
特別利益					
投資有価証券売却益			34,642		34,642
匿名組合投資収益	33,026		36,308		3,281
その他			18,357		18,357
特別利益合計	33,026	0.2	89,308	0.5	56,281
特別損失					
固定資産除去損	8,348		12,385		4,036
会員権評価損	7,000				7,000
貸倒引当金繰入額	750				750
その他			2,314		2,314
特別損失合計	16,098	0.1	14,700	0.1	1,398
税引前当期純利益	274,322	1.7	384,836	2.4	659,158
法人税、住民税及び事業税	66,500	0.4	96,117	0.6	29,617
法人税等調整額	40,982	0.2	144,048	0.9	185,030
当期純利益	299,839	1.8	144,670	0.9	444,510
前期繰越利益	26,405		13,537		12,867
当期末処分利益	273,434		158,207		431,642

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前会計期間		当会計期間		増減額 ( は減少) 金額
	自 平成15年4月1日	自 平成16年4月1日	自 平成16年4月1日	自 平成17年3月31日	
	至 平成16年3月31日	至 平成17年3月31日	至 平成17年3月31日	至 平成17年3月31日	
	金額	金額	金額	金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	274,322	384,836	384,836	659,158	
減価償却費	112,624	97,252	97,252	15,372	
貸倒引当金の増減額( は減少)	64,530	22,452	22,452	86,983	
賞与引当金の増減額( は減少)	49,818	31,743	31,743	18,075	
退職給付・役員退職慰労金引当金の増減額( は減少)	337,910	5,003	5,003	342,913	
受取利息及び受取配当金	4,455	10,235	10,235	5,780	
投資有価証券売却損益( は益)		32,399	32,399	32,399	
匿名組合投資収益	33,026	36,308	36,308	3,281	
会員権評価損	7,000			7,000	
支払利息	28,292	27,600	27,600	691	
売上債権の増減額( は増加)	1,284,499	1,739,361	1,739,361	454,862	
たな卸資産の増減額( は増加)	126,610	116,208	116,208	10,402	
仕入債務の増減額( は減少)	308,895	393,634	393,634	84,738	
破産更正債権の増減額( は増加)	52,441	2,895	2,895	55,336	
その他	15,690	16,368	16,368	32,059	
小計	546,996	1,862,752	1,862,752	1,315,755	
利息及び配当金の受取額	4,477	10,249	10,249	5,771	
利息の支払額	27,321	26,970	26,970	351	
法人税等の支払額	285,470	49,495	49,495	235,974	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>238,682</b>	<b>1,796,535</b>	<b>1,796,535</b>	<b>1,557,852</b>	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
定期預金の払戻による収入	60,000	52,100	52,100	7,900	
有形固定資産の取得による支出	39,385	19,165	19,165	20,220	
有形固定資産の売却による収入		80	80	80	
無形固定資産の取得による支出	295	9,948	9,948	9,653	
投資有価証券の取得による支出	7,066	7,038	7,038	28	
投資有価証券の売却による収入		144,409	144,409	144,409	
匿名組合現金分配額	17,029	18,821	18,821	1,792	
その他投資の増加による支出	10,960	11,412	11,412	452	
その他投資の減少による収入	93,328	5,702	5,702	87,625	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>112,650</b>	<b>173,548</b>	<b>173,548</b>	<b>60,898</b>	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
短期借入金の増減額	88,500	511,500	511,500	423,000	
長期借入金の借入れによる収入	800,000			800,000	
長期借入金の返済による支出	324,200	292,600	292,600	31,600	
配当金の支払額	62,786	62,844	62,844	58	
社債の償還による支出	360,000	60,000	60,000	300,000	
その他	19			19	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>35,505</b>	<b>926,944</b>	<b>926,944</b>	<b>891,439</b>	
現金及び現金同等物の増加額	315,827	1,043,138	1,043,138	727,311	
現金及び現金同等物期首残高	1,245,495	1,561,322	1,561,322	315,827	
現金及び現金同等物期末残高	1,561,322	2,604,461	2,604,461	1,043,138	

## 利益処分案

(単位:千円)

	前 期 株主総会承認日 (平成16年6月29日)	当 期 株主総会承認予定日 (平成17年6月29日)	増減額 ( は減少)
	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益		158,207	158,207
当期末処理損失	273,434		273,434
別途積立金取崩額	350,000		350,000
合 計	76,565	158,207	81,642
これを次の通り処分します。			
配当金	63,027	63,027	
次期繰越利益	13,537	95,179	81,642

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 其他有価証券  
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
移動平均法による原価法

時価のないもの

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品  
(2) 製品  
(3) 原材料  
(4) 仕掛品  
一定の基準に基づいて生産を行う  
標準部品  
その他の仕掛品  
(5) 貯蔵品

総平均法による原価法  
個別法による原価法  
総平均法による原価法

総平均法による原価法

個別法による原価法  
最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

- (2) 無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法  
ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- (3) 長期前払費用

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

- (4) 役員退職慰労金引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。

### 7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前会計期間末 (平成16年3月31日)	当会計期間末 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,076,280 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,126,131 千円
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 イ. 担保に供している資産 建物 502,117 千円 土地 1,810,706 投資有価証券 99,276 計 2,412,100 ロ. 上記に対応する債務 短期借入金 791,500 千円 一年以内返済予定長期借入金 292,600 長期借入金 1,167,800 計 2,251,900	2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 イ. 担保に供している資産 建物 473,669 千円 土地 1,810,706 計 2,284,376 ロ. 上記に対応する債務 短期借入金 300,000 千円 一年以内返済予定長期借入金 232,800 長期借入金 935,000 計 1,467,800
3. 会社が発行する株式の総数 普通株式 17,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 6,306,000 株	3. 会社が発行する株式の総数 普通株式 17,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 6,306,000 株
4. 期末日満期手形	4.
5. 自己株式 普通株式 3,214株	5. 自己株式 普通株式 3,214株
6. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第四号に定める方法により算出しております。  再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 341,705千円	6. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第四号に定める方法により算出しております。  再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 531,759千円

## (損益計算書関係)

前会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	当会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費  研究開発費 290,848 千円	1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費  研究開発費 110,062 千円
2. 固定資産除去損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 135 千円 機械装置 306 工具器具備品 7,906 <hr/> 計 8,348	2. 固定資産除去損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,642 千円 機械装置 1,197 工具器具備品 9,544 <hr/> 計 12,385

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	当会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,613,422 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 52,100 現金及び現金同等物 <u>1,561,322</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,604,461 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物 <u>2,604,461</u>

## (リース取引関係)

EDINETにより有価証券報告書の開示を行うため、記載を省略しております。

( 有価証券関係 ( 1 ) )

前会計期間(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を越えるもの	(1)株式	217,081	343,023	125,942
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	10,300	11,048	748
	小計	227,381	354,071	126,690
貸借対照表計上額が取得原価を越えないもの	(1)株式	65,048	62,013	3,034
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	65,048	62,013	3,034
合計		292,429	416,085	123,655

2. 前会計期間中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	摘要
(1)満期保有目的の債券 非上場外国債券	-	
(2)その他有価証券 優先株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	300,000 850	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1)国債・地方債等				
(2)社債				
(3)その他				
2. その他 投資信託		11,048		
合計		11,048		

( 有価証券関係 ( 2 ) )

当会計期間(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を越えるもの	(1) 株式	186,551	327,305	140,735
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	186,551	327,305	140,735
貸借対照表計上額が取得原価を越えないもの	(1) 株式	1,507	1,345	162
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	1,507	1,345	162
	合計	188,059	328,650	140,591

2. 当会計期間中に売却したその他有価証券(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
144,415	34,642	2,242

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	-	
(2) その他有価証券 優先株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	300,000 250	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
(3) その他				
2. その他 投資信託				
合計				

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(平成17年3月31日現在)

繰延税金資産	
退職給付引当金否認額	283,632 千円
役員退職慰労金引当金否認額	118,650
賞与引当金繰入限度超過額	89,446
賞与分社会保険料否認額	10,174
たな卸資産評価損否認額	10,229
会員権評価損否認額	12,276
その他有価証券評価損否認額	12,632
貸倒引当金繰入限度超過額	16,263
試験研究費否認額	17,904
その他	19,249
繰延税金資産小計	590,459
評価性引当額	29,825
繰延税金資産合計	560,633
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	57,361
繰延税金負債合計	57,361
繰延税金資産の純額	503,272

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となる主な項目別の内訳

(平成17年3月31日現在)

法定実効税率	40.8 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	21.5
住民税均等割	10.1
評価性引当額の減少額	9.4
その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.4

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

退職給付債務	1,736,313 千円
年金資産	638,776 千円
退職給付引当金	734,626 千円
未認識数理計算上の差異	362,911 千円

3. 退職給付費用の内訳(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

勤務費用	116,498 千円
利息費用	41,917 千円
期待運用収益	14,630 千円
臨時に支払った割増退職金	3,016 千円
数理計算上の差異	43,826 千円
退職給付費用合計	<u>190,626 千円</u>

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5 %
期待運用収益率	2.5 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10 年(定額法)

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

## ( 関連当事者との取引 )

前会計期間(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

属性	氏名	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 主要株主 の近親者	中西竹子	大阪市 阿倍野区			(被所有) 直接 4.46			駐車場の 賃借	2,484		

当会計期間(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

属性	氏名	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 主要株主 の近親者	中西竹子	大阪市 阿倍野区			(被所有) 直接 2.49			駐車場の 賃借	2,484		

## ( 1株当たり情報 )

前会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
1株当たり純資産額	1,109.18円	1株当たり純資産額	1,123.72円
1株当たり当期純損失金額	47.57円	1株当たり当期純利益金額	22.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	299,839	144,670
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	299,839	144,670
期中平均株式数 (株)	6,302,803	6,302,786

## 生産、受注及び販売の状況

当社は、業務用厨房機器の製造、販売の単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

### (1) 生産実績

製品の生産実績につきましては、17年3月期の製造原価実績は9,627,091千円であり、前期比 0.1%の減少となっております。

### (2) 商品仕入実績

商品の仕入実績につきましては、17年3月期の仕入金額の総額は8,465,035千円であり、前期比 1.4%の減少となっております。

### (3) 受注及び販売実績

17年3月期の受注及び販売実績につきましては、参考のため、ユーザーの業種分類別の受注高、受注残高及び販売金額を記載しております。

#### ユーザーの業種分類別受注実績

(単位:千円)

	受注高		受注残高	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
学校	7,106,065	17.7	598,973	57.1
病院	2,990,249	14.5	213,984	49.3
事業所	2,198,600	23.6	360,621	1.7
外食産業	2,498,375	39.2	34,205	57.9
その他	516,256	3.8	49,984	73.5
合計	15,309,546	11.7	1,257,770	44.9

(注)金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### ユーザーの業種分類別販売実績

(単位:千円)

	金額	
		前年同期比(%)
学校	7,901,756	3.8
病院	3,198,485	5.0
事業所	2,192,643	29.9
外食産業	2,545,352	40.2
その他	495,075	6.7
合計	16,333,314	0.7

(注)金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## 役員の変動

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. その他役員の変動

平成17年3月29日および平成17年4月28日に開示済みの通りであります。